

# ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

## 2021年11月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



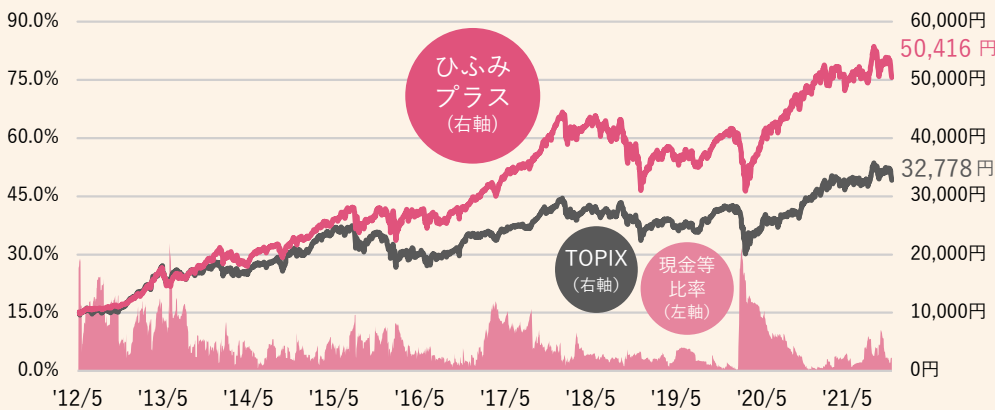
ひふみプラス



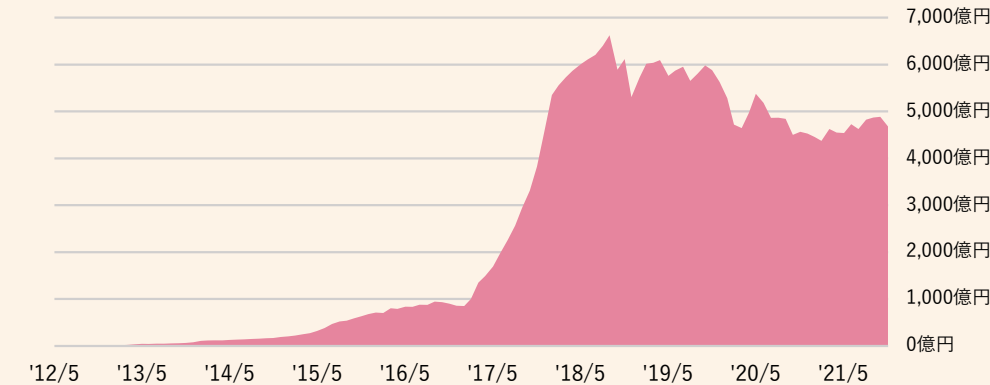
作成基準日：2021年11月30日

### 運用実績

#### 基準価額の推移（日次）



#### 純資産総額の推移（月次）



#### 運用実績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-4.38%	-3.29%	1.09%	3.93%	31.19%	404.16%
TOPIX	-3.61%	-0.83%	1.27%	12.22%	24.13%	227.78%

#### ひふみプラスの運用状況

基準価額	50,416円
純資産総額	4,680.73億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	99.90%
現金等	0.10%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第10期	2021年9月	0円
第9期	2020年9月	0円
第8期	2019年9月	0円
第7期	2018年10月	0円
第6期	2017年10月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社東京証券取引所が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、東証市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とします。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 資産配分比率などの状況

### ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	7,138.64億円
組み入れ銘柄数	287銘柄

### 市場別比率

東証一部	78.65%
東証二部	1.46%
マザーズ	2.85%
JASDAQ	1.65%
その他海外株	11.99%
現金等	3.40%
合計	100.00%

### 資産配分比率

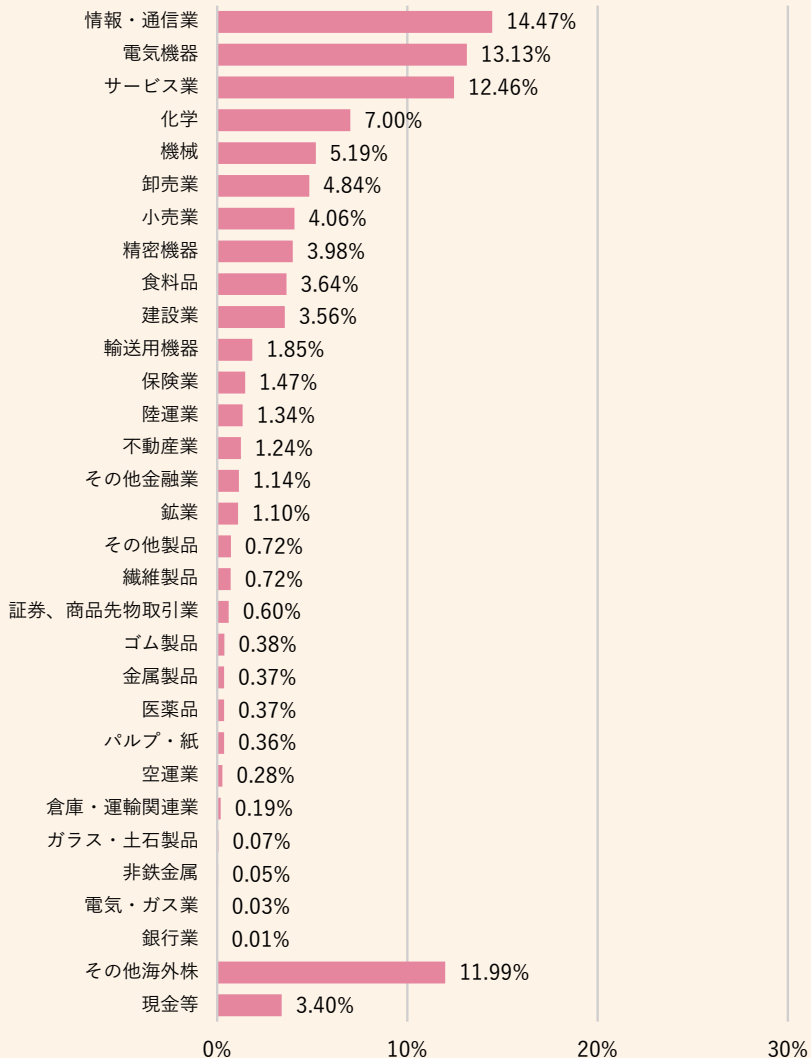
国内株式	84.61%
海外株式	11.46%
海外投資証券	0.53%
現金等	3.40%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### 業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	インターネットイニシアティブ 	3774	大型	東証一部	情報・通信業	1.77%
		企業向けのプロバイダー、個人向けの格安スマホが主力事業。近年はインターネットのセキュリティ分野やシステム開発などでも成長している。				
2	MICROSOFT CORPORATION 	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.61%
		「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
3	ミライト・ホールディングス 	1417	中小型	東証一部	建設業	1.22%
		NTTをはじめとする電気通信事業者向けの配線工事を手掛ける。IoTの普及や大規模サーバ施設の増加で得意事業領域の工事案件が豊富。5G通信網の敷設工事拡大にも期待が集まる。				
4	J TOWER 	4485	中小型	マザーズ	情報・通信業	1.18%
		建物内の携帯電話設備を一本化するサービスを軸に、屋外通信鉄塔のインフラシェアリングも手掛ける。従来、事業者ごとに1本ずつ立てる必要のあった自前設備を共用することで、建設や運用にかかるコストを削減し、5Gの導入促進に貢献する。				
5	ソニーグループ 	6758	大型	東証一部	電気機器	1.16%
		PS5発売に伴うハードウェア売上や、4,500万人を超えるPlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員、堅調な金融事業、スマホカメラの多眼化によるCMOSイメージセンサーの需要増などを背景に好調な業績が期待される。				
6	味の素 	2802	大型	東証一部	食料品	1.14%
		調味料や冷凍食品などで高い国内シェアを持ち、海外でも独自に構築した販売チャンネルを幅広く展開している。食品事業の他に、半導体向け材料やバイオ向けサービスなど高収益な事業も伸びており、成長が期待できる。				
7	東京エレクトロン 	8035	大型	東証一部	電気機器	1.12%
		日本が誇る半導体製造装置の開発・製造企業（世界トップクラス）。発祥は電子機器商社。半導体製造の前工程・後工程のうち前工程に多数の製造装置を提供しており、近年進む半導体製品の高度化に多大なる寄与をしている。				
8	GMOペイメントゲートウェイ 	3769	大型	東証一部	情報・通信業	1.12%
		決済処理サービス企業大手。ネット・ショッピングの普及を背景に高成長が安定的に継続する。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では大手銀行と業務提携を進め、海外では決済関連企業への投資を行う。				
9	トヨタ自動車 	7203	大型	東証一部	輸送用機器	1.11%
		言わずと知れた日本を代表する自動車メーカー。グローバルで年間約1000万台弱の販売台数を誇る。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、また、早くから環境対応車を手がけてきた実績がある。来年にはフルタイムEVの発売も計画しており、多角的なアプローチが光る。				
10	I N P E X 	1605	大型	東証一部	鉱業	1.10%
		鉱区の取得から、探鉱、生産、製品の販売を行なう石油・天然ガスの上流事業を手掛ける。油価上昇により業績が堅調で、株主還元への期待も高まる。脱炭素に向けて水素や再エネ関連事業の開発も狙う。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介（2021年8月31日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	SHIFT	3697	大型	東証一部	情報・通信業	1.69%
2	HOYA	7741	大型	東証一部	精密機器	1.53%
3	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.50%
4	インターネットイニシアティブ	3774	大型	東証一部	情報・通信業	1.36%
5	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.33%
6	Zホールディングス	4689	大型	東証一部	情報・通信業	1.26%
7	三菱商事	8058	大型	東証一部	卸売業	1.20%
8	エイチ・アイ・エス	9603	中小型	東証一部	サービス業	1.12%
9	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.11%
10	AMERICAN TOWER CORP (海外投資証券)	AMT	大型	NYSE	その他海外株	1.09%
11	東京応化工業	4186	大型	東証一部	化学	1.07%
12	あいホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.05%
13	マネーフォワード	3994	大型	東証一部	情報・通信業	1.04%
14	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	1.03%
15	村田製作所	6981	大型	東証一部	電気機器	1.02%
16	SMC	6273	大型	東証一部	機械	1.02%
17	J TOWER	4485	中小型	マザーズ	情報・通信業	1.02%
18	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.01%
19	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	0.98%
20	川崎重工業	7012	大型	東証一部	輸送用機器	0.98%
21	ACCENTURE PLC	ACN	大型	NYSE	その他海外株	0.96%
22	ソニーグループ	6758	大型	東証一部	電気機器	0.93%
23	プレミアムウォーターホールディングス	2588	中小型	東証二部	食料品	0.92%
24	I H I	7013	大型	東証一部	機械	0.92%
25	イビデン	4062	大型	東証一部	電気機器	0.92%
26	日本酸素ホールディングス	4091	大型	東証一部	化学	0.90%
27	トヨタ自動車	7203	大型	東証一部	輸送用機器	0.83%
28	トランス・コスモス	9715	中小型	東証一部	サービス業	0.82%
29	SALESFORCE.COM, INC.	CRM	大型	NYSE	その他海外株	0.79%
30	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	0.79%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

11月の株式市場は、強弱材料が入り混じる中で暫くは方向感に欠ける展開が続いていましたが、終盤に入ると南アフリカで新型コロナウイルスの新たな変異種感染を受けてリスク回避姿勢が強まり、月末の日経平均株価は前月比3.7%安の27,821.76円に続落しました。

11月の日経平均株価は堅調なスタートを切りました。10月末に実施された衆院選で自民党が単独過半数を確保して安心感を与えました。また注目のFOMC（連邦公開市場委員会）では予想通り11月からのテーパリング開始が決定されたものの、FRB（連邦準備制度理事会）議長は「今は利上げの時期ではない」と発言し一部で高まっていた早期利上げ懸念を後退させ、日経平均株価は3万円手前まで上昇しました。更に英中銀は政策決定会合にて予想外に利上げを見送り、ファイザーが開発中の新型コロナ向け経口治療薬の臨床実験結果が良好であったと発表したことや米国の雇用統計が堅調であったこと等好材料が並び、欧州株の一角や米国株は過去最高値を連日で更新していきました。

しかし日経平均株価に関しては3万円の台を前に足踏みし、月初以降は動意薄商状が続きました。日本株に限らず中国や香港などアジア株全般が欧米株をアンダーパフォームしており、その背景としてアジア株が弱いというよりは、根強い欧米中央銀行の緩和政策の継続期待が欧米株への買いを継続させているとの指摘がされていました。その後、月半ばに発表された米国CPI（消費者物価指数）の前年比での伸び率は1990年以来最大を記録するなどインフレが一段と高進、また欧州では新型コロナ感染が再拡大してオランダは一部地域、オーストリアは全国的にロックダウンを決定するなど徐々に悪材料が目立ち始めました。流石にこれらの材料を受けて欧米株も上値の重い展開となると、月後半には南アフリカでの新型コロナウイルスの新たな変異種感染の報道をきっかけにリスクオフ地合いが強まりました。為替市場ではドル買い、円買いが進行、金利は急低下、そしてOPECプラスの増産見送りもあって右肩上がりが続いていた原油が一転して急落と、急速にリスクオフにシフトしました。月末にはモデルナのCEOが現行のワクチンはオミクロン株に対して効果が無い可能性が高いと発言したことや、FRB議長がテーパリング加速を示唆したことなどの悪材料が重なり、日経平均株価は僅か3営業日で-5.7%と急落して28,000円割れで月末を迎えたほか、株式市場の中では長らくトップパフォーマンスを続けている米国株も遂に売り込まれ、NYダウは1か月半ぶりの安値水準で月末を迎えました。



トレーディング部長  
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

11月は大きく4つの出来事がありました。①日本企業の上期決算が出揃い、下期は原料高騰とサプライチェーン問題による業績悪化懸念が製造業の雰囲気悪くした。②パウエル議長の再任が決まり、米国の金融政策において利上げ開始時期の前倒しが期待された。③新型コロナウイルスのオミクロン株の登場でコロナ禍の長期化が意識され、株も金利も下がった。④日本政府はオミクロン株への対応としてやや過剰な「鎖国」とも呼べる水際対策を打ち出し、成長路線や規制改革路線からの逸脱を明確にした。

①と②は明確に物価上昇ファクターでリンクしています。日本企業と対話すると、コストプッシュを受けての値上げは過去と比較して実行しやすくなっていると感じます。一方でサプライチェーン問題は特に中小企業には頭の痛い問題であり、対応策を模索する日々が続いています。③に関しては注意したいところですが、重症化リスクは現段階では低そうであると推測されているようです。最後に④ですが、③が真実であれば早急に解除すべきタイミングが来ると考えています。

この出来事の中で、最も注意しなければならないのは②、次に①です。②は私たちには制御することは不可能ですが、参考になる過去の出来事があります。2013年、当時のバーナンキ議長の発言で金融緩和縮小が予見され市場が大崩れしたことがありました。しかし、その後相場は力強く回復しました。株式相場とはそういうものです。①については、日本企業の価格転嫁の川下へのリレーの行く末を見ながら、銘柄選別を行いません。④のような政府の行動が不安要素ですが、現場一流の日本企業の力が試されている時です。日頃から私たちが申し上げている「地味で地道に成長する企業」への調査、投資活動を継続することで、現場一流の企業と出会えると信じています。

2021年最後の運用レポートとなりました。引き続き全力で調査、運用に励んでまいります。どうぞよろしくお願ひいたします。



代表取締役 会長兼社長  
最高投資責任者  
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみプラスの運用責任者である藤野と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)





## 収益拡大と超低水準の実質金利が堅調相場を支援

## オミクロン変異株が世界株式市場の波乱要因

世界保健機関（WHO）が11月26日に新型コロナのオミクロン変異株を「懸念すべき変異株（VOC）」に指定し、世界各国が渡航制限強化に動くなど警戒感が強まっています。世界の各種市場は株安、原油安、米国など主要国債金利の低下など、リスク回避（安全資産へ待避）の動きが顕著になりました。投資環境面では、オミクロン株の出現によって世界経済・金融市場がどの程度影響を受けるのかが注視されます。現在、米国をはじめとする多くの国では新型コロナ症例のほとんどをデルタ株が占めています。今後、オミクロン株の感染力や重症化リスク、既存ワクチンの有効性などが判明するでしょうが、現在主流のデルタ株にオミクロン株が置き換わるのか否かが注目されます。

金融政策面では、経済回復やインフレ圧力などを背景に大規模緩和策からの出口・正常化を模索する動きが強まっていました。例えば、ニュージーランドは10月、11月と政策金利を2会合連続で引き上げ、カナダは10月の金融政策会合で量的緩和政策を終了し、オーストラリアは11月の会合で3年国債の利回り目標によるイールドカーブ・コントロールを停止しました。最注目米国は11月のFOMC（連邦公開市場委員会）で資産買取り額の減額（テーパリング）に踏み切りましたが、11月30日のパウエルFRB議長の議会証言で「12月14～15日のFOMCで減額幅を拡大し、2022年6月と想定していた量的緩和の終了時期を数ヵ月前倒しすることを検討する」と表明しました。現状では、12月のFOMCでテーパリングのペースを速める可能性が高そうです。

経済面では、米国などを中心に供給制約や目詰まり、人手不足、需給不均衡などに伴って21年下期にインフレ圧力が強まりましたが、足元、一部改善の兆しもあり、最悪期を脱しつつあるように推察します。半導体不足（部材の供給制約）による自動車的大幅減産や中古車価格の急騰が象徴事例のひとつでしたが、半導体のスポット価格が軟化に転じ、大手自動車は10～12月期以降挽回生産に乗り出しています。コロナ禍で人手不足が顕著になり、価格上昇が著しい物流をはじめとするサービス分野に関しては少し時間を要しそうですが、雇用改善・増加によって不均衡の是正が進んでいくとみられます。今冬を乗り越えると、特に春節（2022年2月1日）明けくらいからインフレ圧力が一段落しそうです。インフレ圧力が緩和に向かうと、FRBの利上げペースにも余裕が出てくると思います。

企業収益面では、日米欧ともコロナ禍の打撃で20年度に急減した後、21年度に急回復し、22年度の増益率はアナリスト・コンセンサスで1桁後半から10%前後が予想されます。一方、21年の12ヵ月先予想PER（株価収益率）は米国がほぼ横ばい推移の一方、日本が急低下となりました。11月末の日米のPER格差は過去35年間で最大級の開きとなり、日本株の割安感が際立っています。G7の中でワクチン2回接種率が最高となり、コロナ感染が最も沈静化している日本株は、今後景況の改善が鮮明化すると、出遅れ修正高の余地が広がりそうです。2021年の主要国株式市場では米国株の優位化が顕著になりました。エネルギー純輸出国で有力ハイテク企業を有する米国株が投資マネーを誘引しながら、業績拡大と実質マイナス金利が強気相場の原動力になったと推察されます。今後の世界株はオミクロン株が波乱要因になりそうですが、ベースとして収益拡大と超低水準の実質金利が堅調相場を支えていくと予想します。

(12月2日)

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

2021年ももう残すところ1か月を切りました。今年やり残したこと、やりかけの事があれば教えてください。



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役会長兼社長  
最高投資責任者

たくさん積み残しましたが、健康でここまでやってこれました。来年も健康第一で全力を尽くします。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
未来戦略部長

いつもすっきり前に進むよう心がけているのでやり残しや、やりかけもありません。いつもこの時期には、年末年始にかけ、また翌年に世界で何が起こるか、私や家族がどのようになっていくかワクワクしています。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
運用本部長  
株式戦略部長  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

断捨離です。実家に居候させて貰ってた書籍・コミック等をたくさん処分したのですが、まだ段ボール20箱以上あります。同時に積読（つんどく）で放置しているものもやりかけのままです…。



Yatsuo Hisashi  
八尾 尚志  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

やりたいことはいくらでも出てくるのですが、それらはお楽しみがまだまだあるという認識でいつもいるため、今年にやり残したことが何かあるとは全く感じません。仕事は運用・調査以外にもESG・SDGsなどを中心として多くの外部イベントなどに参加し、またプライベートでは美術館や展覧会への訪問、観劇、その他、写真撮影などにも足を運んで色々な刺激を受けることが出来、非常に充実した1年でした。2022年も引き続き変化を楽しんで過ごしたいですね。



Sasaki Yasuto  
佐々木 靖人  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

期間利益が悪すぎたことにつきます。こういうこともあるのがこの世界です。来年はもっとプロセスと結果に拘ってやっていくこと、運用の高度化にチャレンジしようと思います。



Wei Shanshan  
韋 珊珊  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

今年は選択と集中の年だと年初から思いましたが、実際2歳の子供を育てているといろんなことを考えなければならないので集中力が足りなかったです。この課題は来年にも続きますね。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

仕事面では全力投球しきったという実感がありますので、特にやり残したということはありません。もうちょっと趣味のラジコンに時間をかけたかったなというくらいでしょうか。



## 運用メンバーからのメッセージ



Ono Shotaro  
小野 頌太郎  
シニア・アナリスト

もう少しあちこち旅をしてみたかったので来年こそはと思っていたところ、まだまだ自由に気軽に移動できる日は遠そうです。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
シニア・アナリスト

やり残した事は家の大掃除ですね。年末はちょうどよい区切りなので、そこに向けて家をすっきりさせ、気持ちよく新年を迎えたいと思います。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト

仕事では、データ活用。オフでは、論文投稿・数理統計学び直し・ダイエット。



Tada Kensuke  
多田 憲介  
アナリスト

アナリストとしての目標は四半期ごとに管理・把握しているので、今四半期の残りの企業調査を全うし面白い投資アイデアに落とし込みたいです。  
プライベートでは、アートやアニメなど文化的な趣味に時間を割きたいです。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
運用本部  
経済調査室長

2020～21年のコロナ禍の波紋もあって世界の経済・政治・社会情勢などは、変化のスピードが速くなっていると感じています。ヒントを求めて多くの書籍を購入しましたが、そのまま放置も多いです。読書したいですね。



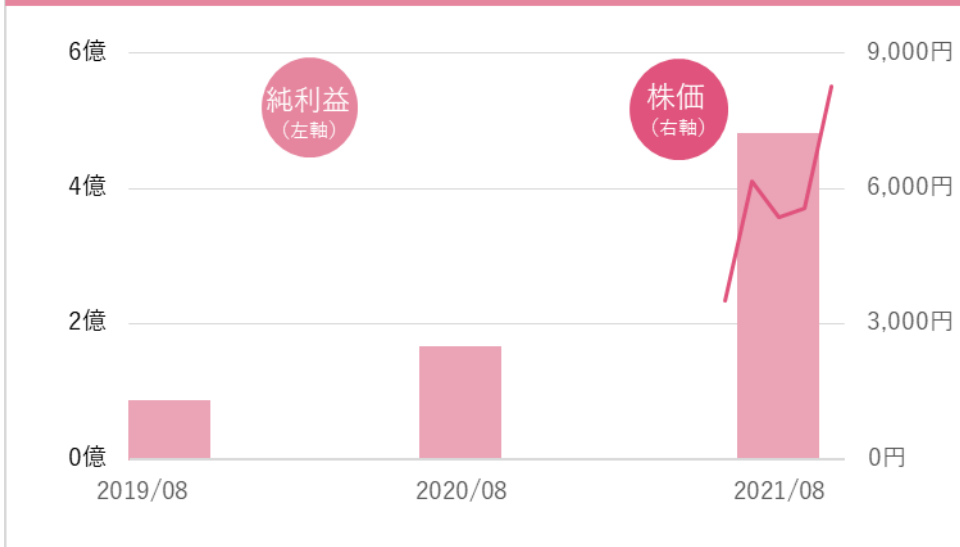
Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
マーケットエコノミスト

2021年という意味では、今年はひふみで債券ファンド（バランスファンド）の運用が始まりました。債券や金利の世界をお客様にわかりやすくお伝えできるよう、私も勉強を継続していきたいです。

## アイドマ・ホールディングス (7373)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2019年6月末～2021年10月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※このデータは2021年10月末を基準として作成したデータであり、11月30日基準の株式分割は反映されていません。

アイドマ・ホールディングスは、「人口減少を成長の機会に」という経営の基本方針の下で、主に中小企業向けにテクノロジーやクラウド（在宅）ワーカーを活用した生産性改善のソリューションによる、営業支援・業務支援・経営支援を提供しています。創業は2008年で、今年2021年に東証マザーズへの上場を果たした比較的新興の成長企業です。

同社の特長は、若手創業者である三浦社長の強いリーダーシップの下、マーケティングに関する強固なデータベースやクラウドワーカーの活用ノウハウを蓄積してきたことです。中小企業の営業活動支援を行なう「セールス・プラットフォーム事業」では、毎月60万件ほどの電話営業を支援することなどを通じて蓄積してきたデータベースをもとに独自の営業支援ツールを開発したことが同業他社との差別化要因のひとつになっています。また、在宅勤務希望の女性就業希望者と業務支援が必要な中小企業をつなげる「ママワークス」事業の登録会員数は26万人を超えており、クラウドワーカーから強い支持を集めています。

今後注目されるポイントとしては、足元の高成長を維持・加速していくことができるか、また営業支援に加え広報、人事、総務、経理及び財務などのへの事業領域拡大により、新しい成長ステージに入っていくことができるか、といった点があります。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。R&Iファンド大賞2019の「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価（シャープ・レシオを採用）がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。R&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

## ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <b>下記に記載の率</b> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	<b>1.0780%</b> <b>(0.9800%)</b>
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	<b>0.9680%</b> <b>(0.8800%)</b>
	1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	<b>0.8580%</b> <b>(0.7800%)</b>
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）の率を乗じて得た額。（なお、上限を年間88万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・ 手数料	組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社  
 電話：03-6266-0129  
 受付時間：営業日の9時～17時  
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 (※) つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※) つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○			○
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○			○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○			○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○			○

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
大和証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。